

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 互 智司
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,101	12,121	30,960
経常利益(百万円)	1,468	1,568	3,909
四半期(当期)純利益(百万円)	818	943	1,979
持分法を適用した 場合の投資利益(百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	13,098	13,098	13,098
発行済株式総数(千株)	20,080	20,080	20,080
純資産額(百万円)	74,396	76,030	75,331
総資産額(百万円)	76,449	78,230	78,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	40.76	46.97	98.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	13.00	13.00	26.00
自己資本比率(%)	97.3	97.2	96.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	216	752	3,199
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33	52	118
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	260	261	521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	35,669	38,745	38,306

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.55	25.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災による景気低迷から緩やかな回復基調にありましたが、欧州政府債務危機などを背景とした海外経済の減速の影響などから、依然として不安定な状況で推移いたしました。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、生活防衛意識の強まりなどから個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様満足度の向上を更に推進し、お客様に支持される店舗づくりに努めてまいりました。

その結果、売上高は121億21百万円（前年同期比19.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は14億90百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は15億68百万円（前年同期比6.8%増）、四半期純利益は9億43百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

なお、当社の事業内容は、宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報ごとの業績の状況の記載を省略しております。

2 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、782億30百万円となり、前事業年度末と比較して45百万円増加しております。

流動資産は、前事業年度末と比較して、79百万円増加しております。これは主に、売掛金が1億88百万円、原材料が1億88百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が4億38百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して、33百万円減少しております。これは主に、長期繰延税金資産が22百万円増加したものの、建物が21百万円、土地が16百万円、ソフトウェアが11百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前事業年度末と比較して、6億58百万円減少しております。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が5億17百万円、未払消費税等が1億30百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して、6億98百万円増加しております。これは主に、第2四半期累計期間において、配当金を2億60百万円支払い、四半期純利益を9億43百万円計上し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものです。

3 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により7億52百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ52百万円、2億61百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ4億38百万円増加し、387億45百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は7億52百万円となり、前年同期と比べ5億36百万円の増加となりました。

これは主に、前年同期において、税引前四半期純利益を14億68百万円計上し、売上債権の増加1億91百万円、たな卸資産の増加3億44百万円、法人税等の支払額7億96百万円があったことに対し、当第2四半期累計期間において、税引前四半期純利益を15億88百万円計上し、売上債権の減少2億21百万円、たな卸資産の減少76百万円、法人税等の支払額11億36百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は52百万円となり、前年同期と比べ18百万円の増加となりました。

これは主に、前年同期と比べ有形固定資産の取得による支出が12百万円、有形固定資産の売却による収入が29百万円それぞれ増加し、差入保証金の差入による支出が41百万円、差入保証金の回収による収入が95百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は2億61百万円となり、前年同期と比べほぼ同様となっております。

4 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

5 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、11百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所 市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	20,080,480	20,080,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		20,080,480		13,098		15,707

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堤 征二	埼玉県蕨市	9,732.3	48.46
堤 倭子	埼玉県蕨市	1,271.6	6.33
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,053.5	5.24
公益財団法人ツツミ奨学財団	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,000.0	4.97
シービーエヌワイフィデリティス モールキャップバリューフア ンド(常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	791.4	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	520.7	2.59
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	291.4	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	282.2	1.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	264.3	1.31
ジェーピー モルガン チェースバ ンク 385166(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	255.5	1.27
計		15,462.9	77.00

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから平成24年8月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	65,500	0.33
エフエムアールエルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,290,800	11.41

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 490.6千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 268.1千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,049,900	200,499	
単元未満株式	普通株式 24,880		
発行済株式総数	20,080,480		
総株主の議決権		200,499	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	5,700	-	5,700	0.02
計	-	5,700	-	5,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.9 %
利益剰余金基準	0.0 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,306	38,745
受取手形及び売掛金	1,690	1,468
商品及び製品	17,540	17,615
仕掛品	436	457
原材料及び貯蔵品	1,091	918
その他	415	354
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	59,474	59,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,244	11,228
その他(純額)	1,600	1,578
有形固定資産合計	12,845	12,806
無形固定資産	577	566
投資その他の資産		
その他	5,312	5,322
貸倒引当金	25	18
投資その他の資産合計	5,286	5,303
固定資産合計	18,710	18,676
資産合計	78,184	78,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	198
未払法人税等	1,190	673
引当金	220	217
その他	1,025	905
流動負債合計	2,653	1,994
固定負債		
引当金	155	160
その他	44	44
固定負債合計	199	205
負債合計	2,852	2,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	46,458	47,140
自己株式	16	16
株主資本合計	75,247	75,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	100
評価・換算差額等合計	83	100
純資産合計	75,331	76,030
負債純資産合計	78,184	78,230

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,101	12,121
売上原価	8,600	5,505
売上総利益	6,501	6,616
販売費及び一般管理費	¹ 5,092	¹ 5,126
営業利益	1,409	1,490
営業外収益		
受取利息	25	27
受取家賃	21	24
その他	14	27
営業外収益合計	60	79
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,468	1,568
特別利益		
固定資産売却益	-	8
受取補償金	-	20
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産除却損	0	8
その他	-	1
特別損失合計	0	9
税引前四半期純利益	1,468	1,588
法人税、住民税及び事業税	617	624
法人税等調整額	32	21
法人税等合計	649	645
四半期純利益	818	943

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,468	1,588
減価償却費	160	139
受取利息及び受取配当金	31	33
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	191	221
たな卸資産の増減額(は増加)	344	76
仕入債務の増減額(は減少)	39	17
その他	39	116
小計	981	1,859
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	796	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92	104
有形固定資産の売却による収入	-	29
差入保証金の差入による支出	67	26
差入保証金の回収による収入	148	53
その他	22	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	260	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78	438
現金及び現金同等物の期首残高	35,747	38,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,669	38,745

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
給与手当	1,794	1,793
賞与引当金繰入額	198	183
退職給付費用	37	44
役員退職慰労引当金繰入額	5	5

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び預金勘定	35,669	38,745
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	35,669	38,745

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	260	13	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	260	13	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円76銭	46円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	818	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	818	943
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,074	20,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 260 百万円

(ロ) 1株当たりの金額 13 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ツツミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツツミの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。